



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫
問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己 TEL 0852-24-1238
四半期報告書提出予定日 2022年8月1日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,072	9.5	270	84.5	221	75.7
2022年3月期第1四半期	1,891	0.3	146	330.8	126	142.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,768百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 13百万円 (99.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	26.64	21.99
2022年3月期第1四半期	15.16	13.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	520,935	11,231	2.1
2022年3月期	523,065	14,046	2.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,208百万円 2022年3月期 14,024百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,060	3.4	220	44.9	180	39.0	20.98
通期	8,000	2.5	330	15.7	270	8.3	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,416,000 株	2022年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	99,409 株	2022年3月期	99,363 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,316,595 株	2022年3月期1Q	8,312,080 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 5.78	円 銭 —	円 銭 5.78	円 銭 11.56
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		5.80	—	5.80	11.60

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
（継続企業の前提に関する注記）	4
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	4
（会計方針の変更）	4
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	4
（追加情報）	4
2. 2023年3月期第1四半期決算補足説明資料	5
（1）損益状況（単体）	5
（2）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	6
（3）自己資本比率（国内基準）	6
（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）	6
（5）預金・貸出金の残高（単体）	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,791	53,458
金銭の信託	628	682
有価証券	121,833	115,697
貸出金	334,552	332,120
リース債権及びリース投資資産	3,670	3,720
その他資産	5,637	6,077
有形固定資産	7,280	7,213
無形固定資産	549	613
退職給付に係る資産	309	313
繰延税金資産	117	119
支払承諾見返	4,985	4,173
貸倒引当金	△3,290	△3,254
資産の部合計	523,065	520,935
負債の部		
預金	467,275	474,780
借入金	35,282	29,263
その他負債	1,061	1,097
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	134	116
役員株式給付引当金	64	61
業績連動賞与引当金	1	—
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,985	4,173
負債の部合計	509,018	509,704
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,652	7,826
自己株式	△84	△84
株主資本合計	17,177	17,351
その他有価証券評価差額金	△3,629	△6,613
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	95	89
その他の包括利益累計額合計	△3,152	△6,142
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	14,046	11,231
負債及び純資産の部合計	523,065	520,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	1,891	2,072
資金運用収益	1,189	1,254
(うち貸出金利息)	965	1,072
(うち有価証券利息配当金)	213	161
役務取引等収益	215	258
その他経常収益	486	559
経常費用	1,745	1,801
資金調達費用	93	92
(うち預金利息)	91	90
役務取引等費用	178	178
その他業務費用	—	4
営業経費	1,060	1,065
その他経常費用	413	460
経常利益	146	270
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	146	269
法人税、住民税及び事業税	18	48
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	20	48
四半期純利益	126	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	221

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	126	221
その他の包括利益	△112	△2,989
その他有価証券評価差額金	△106	△2,984
退職給付に係る調整額	△6	△5
四半期包括利益	13	△2,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△2,768
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株(前連結会計年度末の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株)であります。

2. 2023年3月期第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,248	103	1,145
資金利益	1,173	65	1,108
うち貸出金利息	1,075	107	968
うち有価証券利息配当金	169	△51	220
うち預金利息	90	△1	91
役務取引等利益	79	42	37
役務取引等収益	258	43	215
役務取引等費用	178	0	178
その他業務利益	△4	△4	—
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	4	4	—
経費(除く臨時処理分)	1,050	6	1,044
人件費	496	14	482
物件費	485	9	476
税金	68	△17	85
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	198	97	101
一般貸倒引当金繰入額①(注)	—	—	—
コア業務純益	203	102	101
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	203	102	101
業務純益	198	97	101
債券関係損益	△4	△4	—
うち国債等債券償却	4	4	—
臨時損益	56	21	35
株式等関係損益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
不良債権処理損失②	△16	△11	△5
個別貸倒引当金純繰入額(注)	—	—	—
その他	△16	△11	△5
貸倒引当金戻入益③(注)	30	15	15
償却債権取立益	0	0	0
その他臨時損益	9	△3	12
経常利益	255	119	136
特別損益	△0	0	△0
固定資産処分損益	△0	0	△0
税引前四半期純利益	254	118	136
法人税、住民税及び事業税	40	27	13
法人税等調整額	—	△1	1
法人税等合計	40	25	15
四半期純利益	214	93	121

信用コスト(①+②-③)	△46	△25	△21
--------------	-----	-----	-----

(注) 2022年3月期第1四半期累計期間及び2023年3月期第1四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額(2022年3月期第1四半期累計期間15百万円、2023年3月期第1四半期累計期間30百万円)を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

	(単位：百万円) (参考)		(単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,541	3,377	3,584
危険債権	3,623	3,567	3,659
要管理債権	374	407	336
三月以上延滞債権	67	35	1
貸出条件緩和債権	306	371	334
合計	7,539	7,351	7,580
総与信に占める開示債権の割合	2.21%	2.32%	2.20%

(注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	2022年9月末(予想値)	2022年3月末(実績)
連結自己資本比率	6.80%程度	6.87%
単体自己資本比率	6.50%程度	6.51%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	114,407	△6,624	330	6,954	128,208	320	1,194	873	117,875	△3,645	316	3,961
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	37,040	29	170	140	47,767	454	483	29	40,264	118	215	97
その他	77,366	△6,653	160	6,814	80,440	△133	710	844	77,610	△3,763	100	3,864

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は△6,612百万円であります。

3. 2022年6月末の「時価」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託2,723百万円が含まれております。

4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	162	2	2	—	667	9	9	—	167	2	2	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預金	475,044	481,760	467,759
うち個人預金	307,944	289,716	305,756
貸出金	334,361	308,677	336,877
うち個人ローン	110,252	103,974	108,652

以上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)